

# 構造分析的経済変動理論の始源的理論としての F.A.v. ハイエクの経済変動理論の一考察

林 田 睦 次

## I 緒 論

非常に体系的な構造分析的経済変動理論であるという評価を与える経済変動理論としてわれわれがあげることのできる経済変動理論の1つに、F.A.v. ハイエク (Friedrich August von Hayek, 1899—) によって理論構築が行われている景気変動理論がある。本論文の主目的は、このF.A.v. ハイエクの景気変動理論を構造分析的経済変動理論の始源的理論とみなし、それを理論的に考察、把握するということであるが、以下では、まず最初に、F.A.v. ハイエクの経済変動理論の特徴を明らかにし、それを土台とすることによってF.A.v. ハイエク理論の理論的位置付けを行い、つづいて、F.A.v. ハイエク理論を理論的に考察し、さいごに、結論にかえて、F.A.v. ハイエク理論の性格、F.A.v. ハイエク理論の近代性等を若干論考してみることにしよう。

## II F.A.v. ハイエクの経済変動理論の特徴と理論的位置

F.A.v. ハイエクは、循環的景気変動という動的経済現象に対して非常に大きな学問的興味をいだき、理論的側面からそれを解明するために、非常な努力を投入して、相当長期間にわたってこの経済現象を究明することをつづけていっており、その成果として、濃厚な獨創性が内包されている経済変動理論を結実させているが、彼の経済変動理論が体系的に論述されているもっとも代表的な著作は、1929年に刊行されている『景気と貨幣』<sup>1)</sup> と、1931年に刊行されている『価格と生産』<sup>2)</sup> の2書であるということが出来る。F.A.v.

注 1) Hayek, F.A.v., *Geldtheorie und Konjunkturtheorie*, Wien, 1929. (野口弘毅訳『景気と貨幣』森山書店, 1935年)。

2) Hayek, F.A.v., *Preise und Produktion*, Wien, 1931. (豊崎稔訳『価格と生産』高陽書院, 1939年)。

ハイエクの理論は、景気循環を惹起する貨幣的諸原因の解明ということが1つの主要な目的として体系化されている——『景気と貨幣』を主対象としてF.A.v.ハイエクの経済変動理論を考察することにより、このことはもっとも明確に指摘することが可能であろう——経済変動理論であるので、多くの経済学者は、F.A.v.ハイエクの経済変動理論のうちに包含されているこの特徴を重視することにより、彼の理論に対して、景気循環分析的近代経済変動理論を構成している一動学的経済理論である貨幣的過剰投資理論の一理論という評価を与えているが、彼の理論は、生産構造の変化ということとからみ合わせて景気の変動過程を解明するということが主要な目的とされることにより体系化されている経済変動理論、すなわち、生産構造の変化も景気循環を構成すると考えられ、生産構造論の導入が積極的に行われることによってその理論構築が行われている——『価格と生産』を主対象としてF.A.v.ハイエクの経済変動理論を考察することにより、もっとも明確にこのことは指摘することが可能であろう——経済変動理論であるともいえ——したがって、総括的に再述すれば、F.A.v.ハイエクの経済変動理論は、景気変動の過程を解明するために、貨幣的側面の変化ということと実物的生産構造の変化ということがもっとも重視されることによって体系化されている近代経済変動理論であるということができるといえるわけである——、この生産構造論<sup>3)</sup>の導入ということこそF.A.v.ハイエクの経済変動理論がそのうちに包含している最大の特徴であると考えれば、彼の理論に対するもっとも妥当な評価およびその理論的位置付けは、F.A.v.ハイエクの経済変動理論を構造分析的近代経済変動理論——具体的にいえば、景気変動が垂直的生産構造または時間的生産構造にもとづいて説明され、その理論的体系化が行われている近代経済変動理論——であると評価し、そこに彼の理論を位置付けることであるといえよう。

3) 生産構造の問題は、F.A.v.ハイエクが1941年に公開した労作『資本の純粹理論』(The Pure Theory of Capital, London. [一谷藤一郎訳、実業の日本社、1944年、改訂版、1952年])においてさらに掘り下げて検討が行われている。

### Ⅲ F.A.v.ハイエクの生産構造分析的経済変動理論の理論構造とその検討

F.A.v.ハイエクは、生産構造の長期化と短縮化との交替運動が景気変動という動的経済現象であると考えることによってその経済変動理論を体系化しているが、この場合における生産構造というのは、E.v.ボェーム・バヴェルク (Eugen von Böhm-Bawerk, 1851—1914) の迂回生産のことを意味しており、このために、上記のことは、換言すれば、F.A.v.ハイエクは、景気変動という動的経済現象は迂回生産期間の長期化と短縮化の交替運動であると考えることによってその経済変動理論を体系化しているともいえ、<sup>4)</sup>したがって、F.A.v.ハイエクの経済変動理論は、オーストリア学派の生産構造論、すなわち、E.v.ボェーム・バヴェルクの迂回生産の理論<sup>5)</sup>を基として理論構築が行われている動学的経済理論である。

F.A.v.ハイエクによって体系化されている経済変動理論が以上のような理論であれば、われわれは、その考察を行う以前に、まず、「生産構造」とい

---

4) 豊崎稔『貨幣的景気理論』勁草書房,1951年,22頁参照。

5) 数多くの中間生産物=資本財あるいは生産財の生産段階をとって完成消費財を生産することを迂回生産といい、迂回生産はより多くの時間を必要とする生産である。しかし、生産は迂回するほど能率がよいともいうこともできる。近代社会の経済的生産とは、大規模な迂回生産にほかならないが、E.v.ボェーム・バヴェルクは、この迂回生産を次のように説明している。「(われわれは,)消費財を直接生産するよりも、迂回して生産する方がより大なる効果をもたらす」ということができ、「しかも、この大なる効果は、二通りの形をとってあらわれている。すなわち、1つの消費財を直接的な方法によっても間接的な方法によっても産出することができるとき、このより大なる効果は、間接的な方法による場合、同一量の労働量をもってより多くの生産物を、あるいは、より少ない労働によって同一量の生産物を獲得することができるという点にあらわれているが、しかし、そればかりでなく、この効果は、ある種の消費財は一般に間接的方法は非常によい方法なので、しばしば、それが目的に達する唯一の方法とされている。」(Böhm-Bawerk, E. v., Positive Theorie des Kapitals, Jena, 1889, S. 13.)

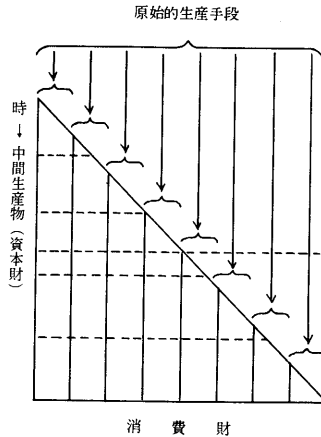
う概念そのものについても若干の考察を行っておく必要があろう。

生産構造は、それを大別すれば、単線進行的あるいは単線の生産構造と複線回帰的あるいは複線の生産構造とに2大別することができる。前者は、生産することのできない土地および労働を原始的生産手段とし、これが生産段階において次々と付加されていくことはより中間財——生産財あるいは資本財——となり、さいごに消費財に成熟する過程として考えられている生産構造であり、この場合は、原始的生産手段から消費財まで生産過程が一方的、したがって、単線（進行）的に方向付けられているものと考えられている。生産構造をこのような見方によって把握し、体系化されている生産構造論がF.A.v.ハイエクの経済変動理論の基盤となっているオーストリア学派の生産構造論であって、この単線（進行）的生産構造観は、オーストリア学派特有の生産構造観であるともいえるが、この生産構造観の背後には、オーストリア学派の始祖であるC.メンガー（Carl Menger, 1840—1921）の財の次元ないし秩序が存在している。すなわち、C.メンガーは、人間の欲望を直接満足させる財を第1次財、その財を生産する財を第2次財、第2次財を生産する財を第3次財……というように第1次財——消費財——から高次財——生産財あるいは資本財——への階層を考え、これによって全経済財を秩序づけている<sup>6)</sup>——この間の財価値を決定するのが帰属理論である——が、この財秩序を生産過程としてみたのが単線（進行）的生産過程にほかならないということが出来るわけである。

この単線（進行）的生産構造をより明瞭にするために、以下では、F.A.v.ハイエクの使用している方法にしたがって、図を用いることによりその考察を行ってみようが、われわれがまず最初に示すべきであろう図は、F.A.v.ハイエクによって考案されている下記のごとき図である。

---

6) Menger, C., Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, Wien, 1 Aufl, 1871.  
(安井琢磨訳『国民経済学原理』日本評論社, 1937年)。



第1図 同時進行的生産図表

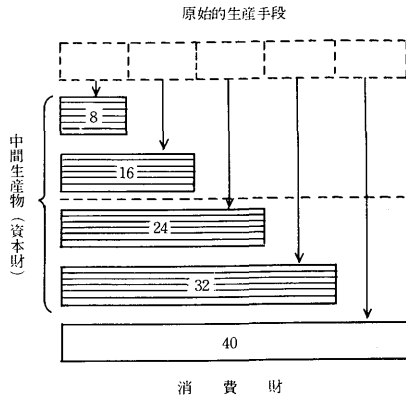
同時進行的生産図表<sup>7)</sup>は、F.A.v.ハイエクがその『価格と生産』において最初に図示している、したがって、もっとも基本的なものといえる図であり、この三角図<sup>8)</sup>の斜辺では一定量の消費財の収益を生産するために全生産工程の経過で使用される原始的生産手段の継続的な使用——原始的生産手段のこのような継続的使用によって、一定期間をえたのちに消費財が生産されるわけである——、底辺ではその生産物の価値および生産物を生産するために使用された原始的生産手段の価値、垂直線では生産に費される時間の大きさ、すなわち、生産期間の長さ、三角形の面積では中間生産段階の総体、したがって、将来、三角図の底辺で示されている量の消費財を得るために存在しなければならない中間生産物の総量が図示されているが、<sup>9)</sup>この同時進行的生産

7) Hayek, F.A.v., Preise und Produktion. (豊崎訳『価格と生産』74頁)。

8) 同時進行的生産図表は三角形の形をなしているために、F.A.v.ハイエクの三角図という名称でも呼称されている。

9) Hayek, F.A.v., op. cit., (豊崎訳,73—75頁)。

図表は継続的生産過程の図であり、故に、この三角図によれば、原始的生産手段は完全に連続的に付加されていくことになり、故に、おそらく、現実とはまったく一致しないであろうといわざるをえないし、<sup>10)</sup>理論的にも、その取り扱いが非常に困難であるので、<sup>11)</sup>F.A.v.ハイエクは連続的過程を数個の時期あるいは段階に分割し、また、商品の連続的の流れという概念の代りに商品が一生産段階から次の生産段階に等しい間隔で連続的に推移するという仮定に立脚した図（第2図——F.A.v.ハイエクの〔単線進行的〕生産構造<sup>12)</sup>）をさらに考案、作図し、この図を使用することによって生産構造の説明を行っている。



第2図 F.A.v.ハイエクの〔単線進行的〕生産構造

10) Ibid., (—, 79頁)。

11) 「もっとも、このような理論的困難は、高等数学の方法を使用すれば、容易に克服することができる。」(Ibid., [—, 79頁]。)

12) Ibid., (—, 81頁)。

最上段に点線の白矩形で原始的生産手段の価値、最下段に実線の白矩形で消費財の価値、中間に横線入りの白矩形で各生産段階の中間生産物——生産財あるいは資本財——の価値が図示されている第2図では、生産段階は4段階に分類——ただし、平均生産段階は2段階——されて描かれているが、この第2図の意味することは次のようなこと、すなわち、第1の段階では、原始的生産手段8が投じられて、まず、中間生産物8が生産され、そののちに、この中間生産物は貨幣と交換に第2段階へと移行してゆき、そこで原始的生産手段8が付加されることによって16の価値を内包する中間生産物が生産され、生産完了後に、この中間生産物は、また、貨幣と交換に第3段階へと移行してゆき、そこでも、原始的生産手段8が付加されることによって24の価値をそのうちに包含しているより低次の中間生産物が生産され、生産後に、この中間生産物は、さらに、貨幣と交換に第4段階に移行していくというように、原始的生産手段と中間生産物は垂直的に上方から下方に向かって移動していくとともに貨幣はこれとはまったく逆に下方から上方に向かって移動していくが、その期間における消費財の産出量は、原始的生産手段の所有者の全所得と等しく、相互に交換が行われているということである。このことにつづけて、われわれは、さらに、第2図では横線入りで描かれている白矩形の面積と実線で描かれている白矩形の面積、すなわち、消費財と生産財あるいは資本財との割合は40対80または1対2であるということが示されていることができるが、このことは、当該期間における消費量と投資量の比率を示すものと解釈することができる。<sup>13)</sup>以上のごとき意味をそのうちに包含しているF.A.v.ハイエクの第2図、すなわち、垂直的生産構造が描かれている図が単線（進行）的生産構造を示す典型的な図であることは申すまでもない。

F.A.v.ハイエクの考案した図——第1図および第2図——によって、われわれは、単線（進行）的生産構造とはどのような生産構造であるのかを具体

---

13) Ibid., (——, 80—83頁)。

的に明瞭に理解することができたが、それでは、既述のもう1つの生産構造、すなわち、複線（回帰）的の生産構造とは、単線（進行）的の生産構造とどのように相違している生産構造であり、また、その形態を図を用いて明示するとすれば、どのように図示することのできる生産構造なのであろうか。複線（回帰）的の生産構造とは、単線（進行）的の生産構造のように、第1段階では生産手段がまったく使用されずに原始的生産手段のみが使用されることによって中間生産物が生産されると考えるようなことや、生産財——資本財——生産部門で生産された財＝中間生産物はそのすべてが完成消費財に向って一方的に移動していくと考える——したがって、単線（進行）的の生産構造では、資本財のすべてが考察の対象とされているのではなく、固定資本財およびその再生産ということは完全に無視されて、その価値が全面的に次の段階の生産物のうちに実現されてしまうような流動資本財のみが考察の対象とされているということができ、故に、生産構造をこのように考える単線（進行）的の生産構造観に対して、われわれは、それは非常に非現実的な生産構造観であるという評価を与えざるをえないであろう<sup>14)</sup>—ようなことはせず、各段階の生産物は原始的生産手段とその前段階から継承された流動資本財のみから成立するのではなく、さらに、固定資本財の消耗分も付加されることによって成立するのではあるというように考え、このことが十分に考慮されている生産構造であるということができ、このために、複線（回帰）的の生産構造では、完成消費財の形成をめざして進行していく生産構造の系列とともに、完成固定資本財の形成をめざして進行していく生産段階の系列も考えられていて、この系列で形成された完成固定資本財が、各生産段階の固定資本財を補填するために、ふたたび生産過程のなかに還流していくように考えられている。生

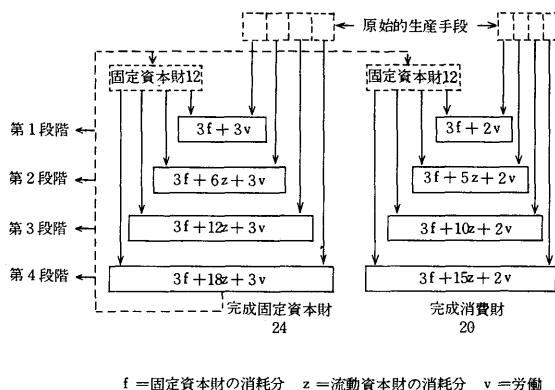
---

14) 「単線（進行）的の生産構造が現実の姿を正確に示したものでないことは明らかであり、F.A.v.ハイエク自身もこの欠点に気が付いて、のちにはこの単線（進行）的の生産段階の観念を捨てているのである。」（佐藤武男・矢島鈞次——近代経済学研究会——編『10大経済学派と続世界15大経済学』富士書店、1973年、166頁）。



1983年12月 林田睦次：構造分析的経済変動理論の始源的理論としてのF.A.v.ハイエクの  
経済変動理論の一考察

産構造をこのように考える複線（回帰）的生産構造観が、単線（進行）的  
生産構造観とは逆に、現実性の非常に濃厚な生産構造観であるということは、  
ここで改めて申すまでもないであろうが、この生産構造観に立脚した生産構  
造、すなわち、複線（回帰）的生産構造は、それをより具体的かつ明瞭にし  
るために、F. ブルックハルト(F.Bruchardt) の図を用いて図示すれば、第3  
図——F. ブルックハルトの複線回帰的生産構造<sup>15)</sup>——のごとく図示することが  
できるであろう。



第3図 F. ブルックハルトの複線回帰的生産構造

この第3図のうちに包含されている意味は次のごときこと、すなわち、固  
定資本財生産部門の第1段階においては、12単位の固定資本財と3単位の労  
働——原始的生産手段——が使用されることにより生産が行われ、12単位の

15) 佐藤・矢島編，前掲書，166頁。

固定資本財のうちの3単位を消耗しかつ3単位の労働を使用するということによって流動資本財6単位がまず形成され、つづいて、同部門の第2段階では、前段階と等量、すなわち3単位の固定資本財を消耗するとともに第1段階から流動してきた6単位の流動資本財および3単位の労働を使用することによって12単位の流動資本財が形成され、さらに、第3段階では、同じく前段階と等量の3単位の固定資本財を消耗し第2段階より流動してきた流動資本財12単位および労働3単位を使用することにより18単位の流動資本財が形成される等の過程を経て、最終的には、24単位の完成固定資本財が形成されるが、この完成固定資本財の半分、したがって12単位は、固定資本財生産部門に回帰して、ふたたび、完成固定資本財の形成のために消耗されていくとともに、完成固定資本財の半分=12単位は、完成消費財生産部門において、前期間に消耗された固定資本財を補填して、完成消費財の形成をめざして使用されていくということであるといえ、われわれは、このような複線(回帰)的生産構造をすることによって、F.A.v.ハイエクの(単線進行的)生産構造の欠点をしることができ、このこととともに、生産構造がこのような形態で把握されることによって、F.A.v.ハイエクの生産構造の欠点は相当すくわれるともいうことができるわけである。<sup>16)</sup>複線(回帰)的生産構造を最初に示した経済学者はH.K.マルクス(Heinrich Karl Marx, 1818—83)であり、われわれは、彼によって理論構築されている再生産表式の理論を、複線(回帰)的生産構造観に立脚して体系化されている始源的かつもっとも代表的な理論であると指摘することができよう。<sup>17)</sup>

F.A.v.ハイエクの経済変動理論のもっとも基盤的概念であるといえる「(F.A.v.ハイエク的)生産構造」の意味することを、まず、正確に理解するため

---

16) ——, 前掲書, 166—167頁参照。

17) 「F.ブルックハルトは、この図式——第3図——を、H.K.マルクスの再生産表式の二部門分割の構想、すなわち、生産財生産部門の消費財生産部門からの相対的独立性と両者の相互作用の分析からのヒントにもとづいて作成したものとされている。」(佐藤・矢島編, 前掲書, 166頁)。

1983年12月 林田睦次：構造分析的経済変動理論の始源的理論としてのF.A.v.ハイエクの  
経済変動理論の一考察

に、われわれは、これまで、「生産構造」という概念そのものについての考察を行うとともに、「(F.A.v.ハイエク的)生産構造」概念を「(非F.A.v.ハイエク的)生産構造」概念と対比しながら批判的に検討してきたが、F.A.v.ハイエクは、彼の考えている(単線進行的)生産構造概念を使用することによってどのように経済変動理論を展開させていっているのであろうか。以下では、このこと、すなわち、F.A.v.ハイエクの(生産構造分析的な)経済変動理論そのものについての理論的考察を行ってみよう。

F.A.v.ハイエクは、資本財に対する需要と消費財に対する需要の相対的变化にもとづいて生産構造が変化する場合に景気変動は惹起されると考え、その経済変動理論を体系化させているが、われわれがまずいえることは、F.A.v.ハイエクは、資本財の需要が消費財の需要に比して相対的に増加すれば、資本財の価格は消費財の価格に比して相対的に騰貴し、このために、資本財の生産は有利となり、したがって、生産期間は長期化される、すなわち、生産構造はより高度な資本家的生産方法に移行するという変化がもたらされるし、これとは逆に、資本財の需要が消費財の需要に比して相対的に減少すれば、生産期間はより短期化される、すなわち、生産構造はより低度な資本家的生産方法に移行するという変化がもたらされると考えているということである。それでは、生産構造の変化を惹起する資本財に対する需要と消費財に対する需要の相対的变化は、どのような場合に生じるのであろうか。F.A.v.ハイエクによれば、それは、(1)消費が節約されることによって自発的貯蓄が行われ、自発的貯蓄量が増加する場合<sup>18)</sup>と、(2)貨幣数量が増加する場合、すなわち、信用創造が行われる場合であるといえ、<sup>19)</sup>(2)の場合は、さらに、(a)生産者に対して信用創造が行われる場合<sup>20)</sup>と、(b)消費者に対して信用が付与される場合<sup>21)</sup>という2つの場合に内分類することが可能であるといえることができる。しかし、これらすべての場合に景気変動が惹起されるわけではない。まず、自発的貯蓄にもとづいて生産構造が変化する場合を検討してみよう。

18) Hayek, F.A.v., op. cit., (豊崎訳, 90頁)。

19) Ibid., (——, 90頁)。

20) Ibid., (——, 第2章第8節)。

21) Ibid., (——, 第2章第9節)。

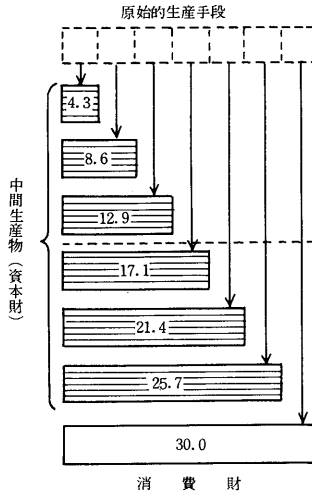
F.A.v.ハイエクは、第2図のごとき状態から検討を出発させている<sup>22)</sup>が、いま、消費者が一期間の所得のうち4分の1を自発的に貯蓄することによって投資に向けるものと考え、まずいえることは、消費財の購入に向けられる貨幣量は40から30に減少し、これとは逆に、中間生産物に向けられる貨幣量は80から90に増加し、このために、消費財需要と資本財需要との割合は1対2から1対3に変化するということである。このような変化によって増加した中間生産物の生産に使用されなければならない貨幣量90は、消費財が30で販売されうるように使用されなければならないが、このためにとられる方法は、生産段階の数を増加し、生産期間を長期化するという方法であり、第4図——自発的貯蓄による生産構造の変化<sup>23)</sup>に図示されているごとく、生産段階の数は、資本財需要が消費財需要に比して相対的に増加したのと同じ割合だけ、すなわち、4段階から6段階に増加し、資本財部門の各段階の

22) F.A.v.ハイエクは、遊休資源がまったく存在していない状態である完全雇傭の均衡状態を想定し、この経済状態を対象にしての分析より彼の分析を出発させており、したがって、F.A.v.ハイエクの方法では、通常不完全雇傭の様相を呈している不況期より一般に完全雇傭の様相を呈している好況期への経済変動過程を詳細に説明することは不可能であるといわざるをえない——このことからすれば、われわれは、J.M.ケインズ(John Maynard Keynes, 1883—1946)の『雇傭・利子及び貨幣の一般理論』(The General Theory of Employment, Interest and Money, London, 1936. [塩野谷九十九訳, 東洋経済新報社, 1941年])は、明らかに、F.A.v.ハイエクの方法と対蹠的地位にあると指摘することができるであろう——F.A.v.ハイエクは、不況を、好況の単なる反作用または生産構造の調整過程にほかならないものと考えることによってそれを非貨幣的に論証しているだけであり、このために、生産構造の変動をきわめて詳細に分析することによって体系化されている好況および好況の破綻——恐慌の発生理論と対比すれば、彼の不況および回復の理論——F.A.v.ハイエクは、不況の場合、ひとつとがこの悪化した経済的事態に対してどのような人為的な対策を加えても、それはこの事態をますます悪化させていくだけであるという消極的な考えを有しており、それゆえ、不況が発生しても、それに対して何の人為的な対策も加えられずにそのまま放置されておくべきであり、そうしておけば、やがて、経済状態は、完全雇傭の均衡状態に復帰していくと主張している——は、非常に素朴な理論であり、かつ不完全な理論であるということが出来る。

23) Hayek, F.A.v., op.cit. (豊崎訳, 92頁)。

1983年12月 林田睦次：構造分析的經濟變動理論の始源的理論としてのF.A.v.ハイエクの  
 經濟變動理論の一考察

数値は、それを具体的にいえば、4.3(第1段階)、8.6(第2段階)、12.9(第3  
 段階)、17.1(第4段階)、21.4(第5段階)、25.7(第6段階)になるというこ  
 とができる。<sup>24)</sup>



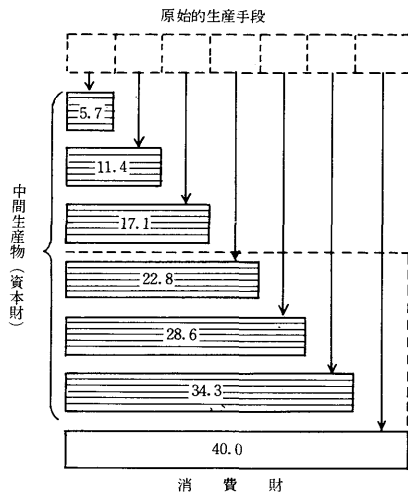
第4図 自発的貯蓄による生産構造の変化

この変化は、生産段階数の増加あるいは生産期間の長期化という生産構造  
 の変化そのものであるが、自発的貯蓄が連続的に行われることによってこの  
 ような生産構造が完成すれば、そのことによって、消費財はより低生産費で  
 生産されるという効果がもたらされうるために、貨幣所得が減少しても消費  
 財部門は損失をこうむることなく、故に、自発的貯蓄にもとづいて形成され  
 る資本が投資されることにより迂回生産期間が長期化されるというような生  
 産構造の変化は、経済的混乱をまったく惹起せずに行進していくというこ  
 もできるわけである。<sup>25)</sup>

24) Ibid., (——, 91—92頁)。

25) Ibid., (——, 92—94頁)。

それでは、信用創造にもとづいて生産構造が変化する場合はどうなるのであろうか。まず、生産者に対して信用創造が行われる場合について検討してみよう。いま、自発的貯蓄にもとづいて生産構造が変化する場合と同じく、第2図より出発し、消費財に対する需要と資本財に対する需要との割合が1対2より1対3へと変化する場合を考えてみると、このようになるためには、消費財部門にむけられる貨幣量が40であるので、資本財部門にむけられる貨幣量は80より120へと増加しなければならない。すなわち、資本財部門にむけられる貨幣量は、信用創造によって40だけ増加させられなければならないといえ、したがって、社会全体における貨幣量は120より60へと増加することができ、このような変化によってもたらされるのは、申すまでもなく、生産構造の長期化という生産構造の変化であり、資本財部門の生産段階数は資本財需要が消費財需要に比して相対的に増加したのと同じ割合で増加し、4段階から6段階へと変化するが、資本財部門の各段階の数值は、それを具



第5図 信用創造による生産構造の変化〔I〕

1983年12月 林田睦次：構造分析的経済変動理論の始源的理論としてのF.A.v.ハイエクの  
経済変動理論の一考察

体的にいえば、第5図——信用創造による生産構造の変化〔Ⅰ〕<sup>26)</sup>で明示しているごとく、5.7（第1段階）、11.4（第2段階）、17.1（第3段階）、22.8（第4段階）、28.6（第5段階）、34.3（第6段階）になるということができる。<sup>27)</sup>

この場合、消費者は、依然と同様に40の貨幣を有するものの、貨幣量の増加のために物価が騰貴し、得ることのできる財が減少し、消費者にとっては強制的に消費が節約させられることとなる。いわゆる「強制貯蓄」が行われるという結果が招来されるわけであるが、この生産者に対して信用創造が行われることにもとづいてもたらされる生産構造の長期化の自発的貯蓄にもとづいてもたらされる生産構造の長期化と対比してのもっとも基本的な特異性は、好況を破綻させ不況を惹起する不安定な要因をそのうちに包含しており、したがって、生産構造の変化は、何の経済的混乱も惹起することなしに進行していくのではなく、必ず好況を破綻させて不況を出現させるということであるといえよう。このことは、さらにつづけて、生産者に対して信用創造が行われることにもとづいて生産構造が長期化した際に生じる消費者の消費の削減は、本来、消費者が自発的に行ったものではなく、故に、消費者は、その貨幣収入が増加すれば、ただちに消費水準を引き上げようとするはずであるが、信用創造によって投資された貨幣は、やがて消費者の所得となるために、消費財需要は資本財需要に対比して相対的に増加し、消費財価格の上昇を招来し、その結果、最初とは逆に、生産構造の短期化という生産構造の変化が必然的にもたらされ、資本財部門の生産段階数は6段階より4段階に減少すると論述することにより明瞭に理解することが可能であり、<sup>28)</sup>生産期間が短縮されたのちの資本財部門の各段階の数値は、それを具体的にいえば、第6図——信用創造による生産構造の変化〔Ⅱ〕<sup>29)</sup>で明示しているごとく、10.6

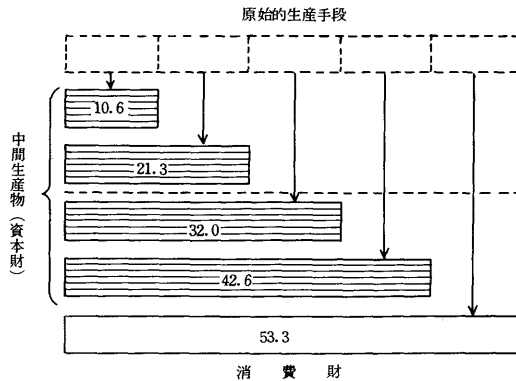
26) Ibid., (——, 95頁)。

27) Ibid., (——, 95—96頁)。

28) Ibid., (——, 97—98頁)。

29) Ibid., (——, 99頁)。

(第1段階)、21.3(第2段階)、32.0(第3段階)、42.6(第4段階)等であるといふことができる。このような資本財部門の変化に対して、消費財部門は、その数値が53.3に変化するために、消費財需要と資本財需要の割合は1対2となり、生産構造の長期化が行われる以前の生産構造における消費財需要と資本財需要の割合と同一の割合に復帰することになるわけである。<sup>30)</sup>



第6図 信用創造による生産構造の変化(Ⅱ)

これまで論述してきたことは、次のように要述することができよう。すなわち、生産者に対して信用創造が行われることによってもたらされた生産構造の長期化——生産構造の長期化は経済の進歩を前提条件とするものであって、高度な工業が相対的に増加するといえ、このために、生産構造が長期化していく場合は、景気は好況の様相を呈するものと考えられることができる——は、それ自身のうちに好況を破綻させる不安定な要因を包含しているために、長く持続することはなく、生産構造を短期化しようとする、あるいは生産期

30) Ibid., (——, 98頁)。



1983年12月 林田睦次：構造分析的経済変動理論の始源的理論としてのF.A.v.ハイエクの  
経済変動理論の一考察

間をもとに復元させようとする力が強力に作用することにより、必然的に経済的混乱を発生させる<sup>31)</sup>—生産構造の短期化、あるいは低度の資本家的生産方法への推移は、つねに経済恐慌という形態をとってあらわれるとF.A.v.ハイエクは考えている<sup>32)</sup>—ということができると<sup>33)</sup>

生産者に対して信用創造が行われることにもとづいて生じる生産構造の変化の検討につづいて、われわれがさらに行ってみなければならぬのは、消費者に対して信用が付与され、消費者の購買力が増加するということにもとづいて生じる生産構造の変化の検討ということであるが、このことは、比較的簡単な検討を行うことによって事足りる、複雑な内容はそのうちに包含されていないことであるといえよう。いま、第4図より出発し、消費者には、彼等が所有している貨幣30に加えてさらに新しく15の貨幣が付与され、その結果、消費者の使用可能な貨幣量が45に増加するという場合を考えてみると、この場合は、消費財に対する需要と資本財に対する需要の比率は30対90より45対90へ、すなわち、1対3より1対2へと変化するわけであるから、消費財需要は資本財需要に対して相対的に増加するといえ<sup>34)</sup>故に、このことによって必然的にもたらされるのは、生産構造の短期化、あるいは生産期間の短縮<sup>35)</sup>という生産構造の変化であって、「資本家的色彩の稀薄な生産構造への復帰」が惹起されるということができ、資本財部門の生産段階数は6段階より4段階へと減少するが、資本財部門の各段階の数値は、それを具体的にいえば、第7図——消費者に対して信用が付与された場合の生産構造の変化<sup>36)</sup>——で明

31) 信用創造あるいは「強制貯蓄」は、急激な変化はしない自発的貯蓄とは異な  
って、つねに必ず急激に変化するが、われわれは、このことも、信用創造によ  
って行われる生産構造の長期化が必然的に破綻を招来し、景気を好況より不況  
へと転換させる根本理由であると指摘することができる。

32) Hayek, F.A.v., op.cit., (豊崎訳, 99頁)。

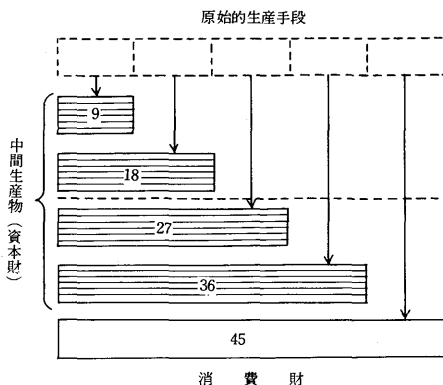
33) Ibid., (——, 第2章第8節)。

34) Ibid., (——, 101—102頁)。

35) Ibid., (——, 102頁)。

36) Ibid., (——, 103頁)。

示しているごとく、9（第1段階）、18（第2段階）、27（第3段階）、36（第4段階）になるということができる。



第7図 消費者に対して信用が付与された場合の生産構造の変化

以上のように、F.A.v.ハイエクは、生産が均衡状態にあっても、(1)消費者が消費を節約することによって自発的に貯蓄を行えば、資本財需要の消費財需要に対比しての相対的増加による資本財価格の相対的騰貴をとおして生産構造は長期化され、経済は好況の様相を呈するが、この場合は、不均衡化は生じないということ、<sup>37)</sup>(2)生産者に対して信用創造が行われる場合にも、同じく、資本財需要の消費財需要に対比しての相対的増加による資本財価格の相対的騰貴によって生産構造は一応長期化され、好況の様相を呈する経済が招来されるが、この場合は、好況は長く持続せず、やがて生産構造は短期化され、不況の様相を呈する経済が招来されるということ、<sup>38)</sup>(3)消費者に対して信

37) Ibid., (——, 第2章第7節)。

38) Ibid., (——, 第2章第8節)。

1983年12月 林田陸次：構造分析的経済変動理論の始源的理論としてのF.A.v.ハイエクの  
経済変動理論の一考察

用が付与される場合は、消費財需要の資本財需要に対比しての相対的增加による消費財価格の相対的騰貴によって生産構造が短期化され、不況の様相を呈する経済が招来されるということ<sup>39)</sup>等を、すなわち、経済の順調な進行は、消費者の自発的貯蓄による場合にのみ期待することが可能であり、信用創造による場合には、好況の破綻——恐慌の発生——による経済の混乱を回避することは不可能である<sup>40)</sup>ということを理論的に論証することによりその経済変動理論の体系化を行っているが、われわれがF.A.v.ハイエクのこのような動学的経済理論に対してⅢにおいて与えることのできるさいごの評価は、それは構造分析的経済変動理論の始源的理論というにもっともふさわしい経済理論であるという評価である。

#### Ⅳ 結 論

以上の考察をとおして、われわれは、F.A.v.ハイエクの経済変動理論を理論的に明確にすることができたが、(経済)構造分析的な経済動学理論であるといえるF.A.v.ハイエクの経済変動理論において、(経済)構造分析というのは、すでに明らかなように、生産構造分析のことを意味しており、このこと

---

39) Ibid., (——, 第2章第9節)。

40) このように、景気変動を発生させる原因がすべて信用創造による貨幣数量の増加にもとめられているのであれば、恐慌の発生を防止するためのもっとも理想的な方策は、貨幣数量を固定させてそれを一定に保持する貨幣政策であるともいうことができ、このために、F.A.v.ハイエクは、経済過程に対して何らの積極的作用もおよぼさない中立的な貨幣を中立貨幣と呼称するとともに、貨幣数量を固定させ、一定に維持することによって経済的混乱の発生を防止する政策を中立的貨幣政策という名称で呼称している。中立貨幣ということばをはじめて使用した経済学者は、北欧学派——ストックホルム学派——の建設者として有名なスウェーデンの近代経済学者J.G.K.ウィックセル (Johan Gustaf Knut Wicksell, 1851——1926)であるが、J.G.K.ウィックセルは、貨幣利子率と自然利子率が完全に一致している場合は、生産拡張を行うための何等の刺戟もなく、物価水準は安定を保持することが可能であると考え、このような場合、貨幣は物価への影響に関して中立的であるといっている。この中立貨幣の概念を政策的規範にまで拡充したのは、J.G. コープマンである。

から推察することができるであろうが、彼の経済変動理論は、産業構造分析の理論、しかも巨視分析的な産業構造分析の理論という性格をそのうちに包含している近代経済変動理論であると評価しうる理論であるともいうことができる。F.A.v.ハイエク理論のこの性格は、彼の理論の特徴がもっとも明確に反映されている性格であり、故に、それは、彼の理論の基本的性格であるともいうことが可能である。このような、経済構造の分析が生産構造の分析という側面より行われることによってその理論構築がなされている経済変動の理論、したがって産業構造分析的な経済変動の理論というF.A.v.ハイエクの理論の有している性格は、構造分析的経済変動理論の現代理論にもそのまま継承されていっているが、F.A.v.ハイエクの理論は、精細な理論的分析が行われることによって体系化されている動学的経済理論であるとはいえるものの、微視分析的な理論である動学的産業連関分析の理論<sup>41)</sup>や巨視分析的な理論であるC.G.クラーク (Colin Grant Clark, 1905—) の産業構造高度化の理論<sup>42)</sup>、W.G.ホフマン (Walther Gustav Hoffmann, 1903—) の工業構造発展の理論<sup>43)</sup>等をその代表的理論とする構造分析的現代経済変動理論のごとき理論、すなわち、現実的統計資料と密接に結合している経済理論あるいは統計学の実証分析と提携して体系化されている経済理論であるとはいえない動学

---

41) 今日、われわれが動学的産業連関分析の理論のもっとも代表的な研究業績としてあげるのは、下記のごとき諸業績である。

Leontief W.W. and Others., *Studies in the Structure of the American Economy*, New York, 1953.

市村真一『日本経済の構造——産業連関分析——』創文社, 1957年。

金子敬生『経済変動と産業連関』新評論, 1967年。

42) Clark, C.G., *The Conditions of Economic Progress*, London, 1940. (大川一司・小原敬士・高橋長太郎・山田雄三訳『経済進歩の諸条件』〔上, 下巻〕勁草書房, 1953—1955年)。

43) Hoffmann, W.G., *Stadien und Typen der Industrialisierung*, Jena, 1931. ———, *The Growth of Industrial Economies*, Translated from the German by Henderson, W. O. and Chaloner, W. H., University of Manchester, 1958. (長州一二・富山和夫共訳『近代産業発展段階論』日本評論社, 1967年)。

1983年12月 林田陸次：構造分析的経済変動理論の始源的理論としてのF.A.v.ハイエクの  
経済変動理論の一考察  
的経済理論であって、換言すれば、それは、精緻な純粹理論分析によって体系化されている動学的経済理論であるともいうことのできる経済変動理論である。われわれは、この理論的純粹性をF.A.v.ハイエクの構造分析的経済変動理論がそのうちに包含している近代性であると指摘することができるであろう。